

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第27期) 至 平成14年3月31日

## サミ一株式会社

(391109)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第27期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月21日提出

会社名 サミー株式会社

英訳名 SAMMY CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 里見 治

本店の所在の場所 東京都豊島区東池袋二丁目23番2号 電話番号 03(5950)3790(代表)

連絡者 執行役員  
管理本部長 片山 靖浩

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	6
5 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1 業績等の概要 .....	8
2 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3 対処すべき課題 .....	13
4 経営上の重要な契約等 .....	14
5 研究開発活動 .....	15
第3 設備の状況 .....	16
1 設備投資等の概要 .....	16
2 主要な設備の状況 .....	16
3 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 新株予約権等の状況 .....	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	20
(4) 所有者別状況 .....	21
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	23
2 自己株式の取得等の状況 .....	25
3 配当政策 .....	26
4 株価の推移 .....	26
5 役員の状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	30
[ 監査報告書 ] .....	31
1 連結財務諸表等 .....	35
(1) 連結財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	58
[ 監査報告書 ] .....	59
2 財務諸表等 .....	63
(1) 財務諸表 .....	63
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	82
(3) その他 .....	87
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	88
第7 提出会社の参考情報 .....	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	90

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第23期 平成10年3月	第24期 平成11年3月	第25期 平成12年3月	第26期 平成13年3月	第27期 平成14年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)		36,749	47,804	78,275	164,293
経常利益 (百万円)		5,312	6,025	19,759	53,768
当期純利益 (百万円)		1,256	2,497	10,748	23,906
純資産額 (百万円)		8,013	18,570	29,122	57,370
総資産額 (百万円)		25,594	40,563	78,694	126,803
1株当たり純資産額 (円)		1,059.65	1,468.79	1,137.50	1,074.13
1株当たり当期純利益 (円)		166.15	212.11	423.98	452.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				422.60	452.28
自己資本比率 (%)		31.3	45.8	37.0	45.2
自己資本利益率 (%)		16.7	18.8	45.1	55.3
株価収益率 (倍)			19.7	7.4	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,533	7,713	13,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,927	5,732	6,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,764	2,167	2,772
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		3,826	9,141	13,313	22,535
従業員数 (名)			592	754	1,168
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	24,474	35,303	45,791	67,706	142,394
経常利益 (百万円)	3,589	5,208	6,892	18,981	51,705
当期純利益 (百万円)	2,869	1,224	3,399	9,873	23,375
資本金 (百万円)	2,079	2,079	4,841	4,940	7,966
発行済株式総数 (株)	756,230	7,562,300	12,643,450	25,602,400	53,411,800
純資産額 (百万円)	6,987	7,968	19,426	29,037	56,660
総資産額 (百万円)	21,421	23,265	39,731	73,361	116,268
1株当たり純資産額 (円)	9,239.32	1,053.75	1,536.50	1,134.16	1,060.82
1株当たり配当額 (円)	250.00	25.00	40.00	60.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	3,818.41	161.93	288.68	389.45	442.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				388.19	442.24
自己資本比率 (%)	32.6	34.3	48.9	39.6	48.7
自己資本利益率 (%)	53.4	16.4	24.8	40.7	54.6
株価収益率 (倍)			14.5	8.1	9.3
配当性向 (%)	6.5	15.4	14.9	15.6	11.4
従業員数 (名)	349	437	444	533	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表は平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

- 3 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。  
第24期は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。  
第25期は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 4 第23期の1株当たり配当額は、従業員持株会に対する有償第三者割当によって生じた新株について、1株につき126円の配当をおこなっております。  
第25期の1株当たり配当額には、株式店頭登録による記念配当10円を含んでおります。  
第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場による記念配当10円を含んでおります。
- 5 第24期は平成10年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。  
第25期は平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、有償一般募集による新株式1,300,000株を発行しております。  
第26期は平成12年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は292,300株増加しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。  
第27期は平成13年6月29日付をもって、有償一般募集による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は156,000株増加しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
- 6 当社は平成11年12月に株式店頭登録をおこなっているため、第24期以前の株価収益率については記載しておりません。
- 7 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 沿 革

年月	沿革
昭和50年11月	東京都板橋区に、サミー工業(株)(資本金1百万円)を設立、遊技機械の研究を開始。
昭和53年3月	アレンジボール遊技機「リパティール」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	東京都板橋区に徳丸工場を開設。
昭和53年3月	日本遊技機工業組合に加入。
昭和55年7月	業界初の「モニター」を採用した雀球遊技機「TV雀球」を開発し、販売を開始。
昭和56年5月	日本電動式遊技機工業協同組合に加入。
昭和56年12月	福岡支店を開設。
昭和57年3月	パチスロ遊技機「エンパイア」を開発し、販売を開始。
昭和62年3月	大阪支社を開設(現 大阪支店)。
昭和63年4月	家庭用及び業務用ゲームソフトの米国における販売を目的として、米国カリフォルニア州に100%子会社のアメリカンサミーコーポレーション(資本金20万米ドル)を設立。
平成元年6月	生産拡大を目的として、徳丸工場を埼玉県狭山市の狭山工場に移転。
平成2年11月	埼玉県川越市に商品管理センターを開設。
平成2年12月	ファミコン用ソフト「忍者クルセイダース」及びメガドライブ用ソフト「アトミックロボキッド」を開発し、販売を開始。
平成3年9月	東京都豊島区に本社を移転。
平成4年9月	物流の合理化を目的として、埼玉県狭山市に商品管理センターを移転。
平成5年11月	スーパーファミコン用ソフト「実戦パチスロ必勝法」を開発し、販売を開始。
平成7年2月	パチンコ遊技機「CRゴールドラッシュ2」を開発し、販売を開始。
平成8年3月	アメリカンサミーコーポレーションを解散。
平成8年3月	家庭用テレビゲームソフトの米国における販売を目的として、米国イリノイ州に子会社のSammy USA Corporation を設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	家庭用テレビゲームソフトの開発の品質強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)マックスベットを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	商号を「サミー(株)」に変更。
平成9年12月	神奈川県相模原市にサミーズストリート156(アミューズメント施設)を開設。
平成10年7月	業務用アミューズメント機器のレンタル事業強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)サミー・アミューズメントサービスを設立(現 連結子会社)。
平成11年3月	マルチメディア事業展開への足がかりとして(株)スパイクへ資本参加(現 連結子会社)。
平成11年10月	音楽制作、パッケージ販売、インターネットでの音楽配信等を目的とする(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースへ資本参加(現 連結子会社)。
平成11年10月	家庭用テレビゲームソフトの開発を目的として、東京都目黒区に(株)スパイクの子会社として、ヴァイル(株)を設立。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	(株)アリストクラートジャパン(現 (株)アリストクラートテクノロジーズ)が新たにパチスロ事業へ参入することに伴い、パチスロ機生産に関する業務提携契約を締結。
平成12年6月	映像技術の強化を目的として、コンピュータグラフィックス制作ツールの開発を手がける(株)クワットテクノロジーを設立(現 連結子会社)。
平成12年7月	パチスロ事業強化を目的として、パークレスト(株)(現 (株)ロデオ)の全株式を取得(現 連結子会社)。
平成12年7月	デジタルコンテンツ全般の開発を手がける(株)ディンプスへ資本参加(現 連結子会社)。
平成12年9月	(株)アリストクラートテクノロジーズと合併で、アリストクラート販売(株)を東京都台東区に設立(現 持分法適用関連会社)。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年3月	海外におけるアミューズメント事業の世界戦略の一環として、英国(ロンドン)にSammy USA Corporation の100%子会社として、Sammy Europe Limited を設立(現 連結子会社)。
平成13年4月	海外における家庭用テレビゲームソフトの販売強化を目的として米国カリフォルニア州にSammy USA Corporation の100%子会社として、Sammy Entertainment Inc. を設立(現 連結子会社)。
平成13年4月	遊技機事業における生産体制強化を目的として、埼玉県川越市に川越工場を開設。
平成13年8月	アミューズメント事業及びパチスロ・パチンコ事業の強化を目的として、(株)エスアイエレクトロニクスへ資本参加(現 連結子会社)。
平成13年10月	パチスロ・パチンコ周辺機器事業への参入を目的として、秀工電子(株)へ資本参加(現 連結子会社)。
平成14年1月	NEWS事業の強化を目的として、米国カリフォルニア州にRTzen, Inc. を設立(現 連結子会社)。
平成14年1月	米国店頭市場(「Level-1」)にて新規投資家の開拓及び投資家層の拡大を目的として、ADRプログラム(米国預託証券)を設立。

### 3 事業の内容

当グループは、当社、子会社14社および関連会社2社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

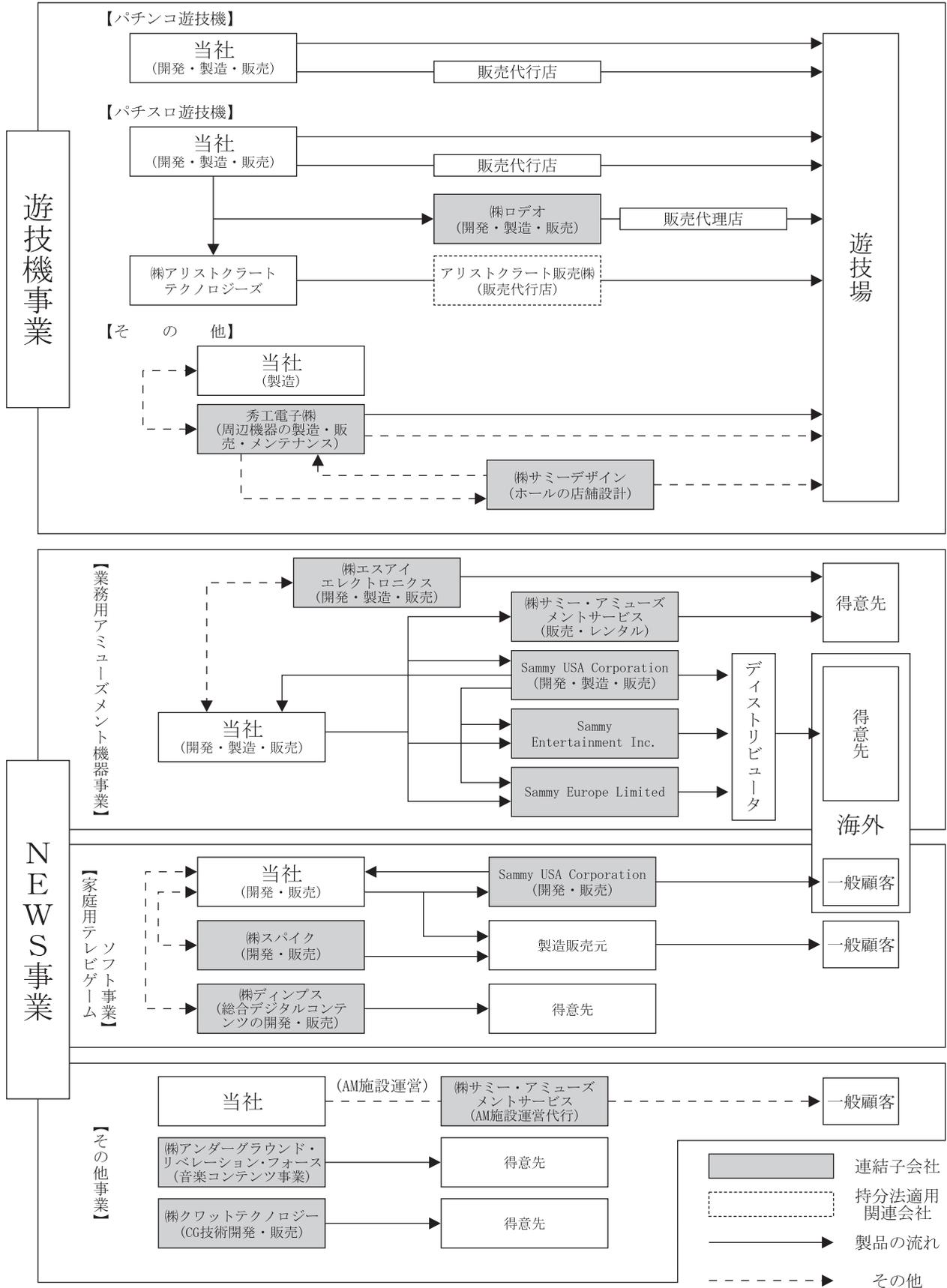
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、NEWS事業（New Entertainment World of Sammy）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

事業区分		事業内容	会社名
遊技機事業		パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の製造・販売・メンテナンス、店舗設計	当社、(株)ロデオ、アリストクラート販売(株) (株)ジャパンセットアップサービス 秀工電子(株)、(株)サミ-デザイン
NEWS 事業	業務用アミューズメント 機器事業	業務用アミューズメント機器の開発・販売、レンタルおよび保守管理業務	当社、(株)サミー・アミューズメントサービス Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited Sammy Entertainment Inc. (株)エスアイエレクトロニクス
	家庭用テレビゲーム ソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売	当社、(株)マックスベット、(株)スパイク (株)ディンプス、Sammy USA Corporation
	その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発	当社、(株)サミー・アミューズメントサービス (株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース (株)クワットテクノロジー、RTzen, Inc.

- (注) 1 前連結会計年度まで連結子会社であったヴァイル(株)は連結子会社である(株)スパイクと合併いたしました。  
 2 Sammy Entertainment Inc. は、新規設立出資により連結子会社となりました。  
 3 (株)エスアイエレクトロニクスは、株式取得により連結子会社となりました。  
 4 秀工電子(株)は、第三者割当増資の引受けにより連結子会社となりました。  
 5 (株)サミーデザインは、新規設立出資により連結子会社となりました。  
 6 RTzen, Inc. は、新規設立出資により連結子会社となりました。  
 7 (株)ジャパンセットアップサービスは、新規設立出資により、持分法適用関連会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、(株)マックスベット、RTzen, Inc. (以上連結子会社) および(株)ジャパンセットアップサービス (持分法適用関連会社) があります。

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
(株)サミー・アミューズメントサービス	東京都豊島区	100	業務用アミューズメント機器・その他	100.0	当社製品の販売・レンタル・保守管理、アミューズメント施設の業務を代行しております。 役員の兼任... 3名	
(株)スパイク	東京都目黒区	434	家庭用テレビゲームソフト	50.6	当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 3名	
(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース	東京都港区	309	その他	92.7	当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 3名	
(株)クワットテクノロジー	東京都港区	200	その他	100.0	役員の兼任... 3名	
(株)ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機	65.0	当社が製造受託をしております。 役員の兼任... 5名	
(株)ディンプス	大阪府豊中市	300	家庭用テレビゲームソフト	51.0	当社製品の開発受託をしております。また、当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 1名	
(株)エスアイエレクトロニクス	東京都港区	226	業務用アミューズメント機器	97.3	当社製品の開発受託をしております。また、当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 4名	
秀工電子(株)	東京都豊島区	495	遊技機	87.1	銀行借入について保証しております。また、当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 4名	
(株)サミーデザイン	東京都豊島区	40	遊技機	100.0 (100.0)	当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 1名	
Sammy USA Corporation	米国イリノイ州	6,532 千米ドル	業務用アミューズメント機器・家庭用テレビゲームソフト	93.5	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名	
Sammy Europe Limited	英国ロンドン	1,391 千ポンド	業務用アミューズメント機器	100.0 (100.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 2名	
Sammy Entertainment Inc.	米国カリフォルニア州	2,000 千米ドル	業務用アミューズメント機器	100.0 (100.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 2名	
RTzen, Inc.	米国カリフォルニア州	5,500 千米ドル	その他	100.0	役員の兼任... 1名	
その他1社						
(持分法適用関連会社)						
アリストクラート販売(株)	東京都台東区	20	遊技機	40.0	役員の兼任... 1名	
(株)ジャパンセットアップサービス	東京台東区	40	遊技機	25.0	役員の兼任... 1名	

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記連結子会社のうち(株)ロデオは特定子会社に該当しております。  
3 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
5 (株)ロデオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	41,909百万円
	経常利益	2,690百万円
	当期純利益	1,384百万円
	純資産額	1,426百万円
	総資産額	10,204百万円

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
遊技機事業		623
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	249
	家庭用テレビゲームソフト事業	193
	その他事業	20
全社(共通)		83
合計		1,168

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が当連結会計期間において414名増加しておりますが、主として提出会社の業容拡大に伴う期中採用の増加及び連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
752	32.1	3.3	7,013,091

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が当会計期間において219名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用の増加等によるものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の需要の低迷とデフレスパイラルによる物価下落によって企業収益は低迷を続けており、設備投資は大幅に減少し、個人消費においても雇用・所得環境の厳しさを反映して低調に推移してきました。一方、米国経済に目を移すと在庫調整の進展を背景に、IT関連需要に底入れ感が窺われ、緩やかながら回復の兆しが見えつつあり、わが国の輸出はやや増加傾向にあります。内需主導型の自律的回復は依然として期待できず、予断を許さない状況であります。

このような状況下において、パチスロ業界におきましては、空前のAT（アシストタイム）機ブームによりメーカー各社から趣向を凝らした新機種が続々と発売され、昨年に引き続き好調を維持しております。

これに対してパチンコ業界におきましては、ここ数年と同様に画期的な新機種が登場せず、発売された新機種もほぼ同じタイプのものに限られておりましたが、新たな規則改正という動きも強まりつつあり、新要件機の登場に期待がもたれます。

業務用アミューズメント業界におきましては、ヒット製品がなく業界全体としては依然低迷を続けておりますが、アミューズメント施設部門におきましては、不採算店舗を見直すなどして、黒字への転換が図られつつあります。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、当連結会計年度において次世代型のプラットフォームが各種発売され、ハードの売上が好調であった一方で、ソフトに関しましては、これらの専用ソフトとして新たに発売されたものはごく少数で、他のプラットフォームからの移植版やシリーズものが大半を占めておりましたが、今後はこれらのハードの普及にともない、従来のハードでは実現し得なかった新たなジャンルの専用ソフトの発売に期待がもたれます。

このような経営環境を認識した中で、当グループは常に成長し続ける総合エンタテインメントグループを目指し、まずは主力事業である遊技機事業を当グループの確固たる収益基盤とするべく、研究開発体制の強化を最も重要な課題として位置づけ、開発人員の増員および開発環境整備等に取り組んでまいりました。また、開発段階での品質管理体制の強化につきましても、設計工程において審査を徹底し、サンプル数を増やしての信頼性評価試験の質的向上を図ってまいりました。

営業面におきましては、新たに帯広・盛岡・さいたま・横浜・金沢・岡山・大分に出張所を開設し7支店17出張所体制となり、直販力の強化および販売ネットワークの拡充を図ってまいりました。

また、当下半期より当グループ会社である株式会社ロデオの営業力強化の一環として、同社の総発売元との販売形態を代理店契約に移行いたしました。これにより従来と比較して1台あたりの売上単価は減少するものの、販売台数増加による売上高増加およびシェア拡大を図ってまいりました。

生産・物流体制におきましては、製造工程における組立作業はもとより、製品出荷前の検査をより強化し品質管理の向上に努めてまいりました。また、パチスロ遊技機事業におけるマルチブランド展開およびパチンコ遊技機事業拡大の下支えとなる川越新工場の操業が、平成13年4月より開始いたしました。これにより生産能力は狭山工場の3倍以上と大幅に向上し、特に当期におけるパチスロ遊技機の大量の受注にも販売時期を逸することなく対応することができました。さらに、当工場は生産性と品質向上を追及すると同時に、地域との共生を重視した結果、この度埼玉県主催の「2001年彩の国さいたま景観賞」を受賞いたしました。

一方、当グループの継続的成長戦略であるNEWS事業におきましては、業務用アミューズメント機器および家庭用テレビゲームソフトの販売等をおこなうと同時に、ワールドワイドな事業展開を図るための礎となる戦略的子会社の設立および取得を積極的におこなってまいりました。

その他の特記事項といたしましては、以下のとおりであります。

<パチスロ遊技機の不具合について>

平成13年9月29日に、当社製造の平成12年8月以降に販売した当社製、株式会社ロデオ製、株式会社アリストクラートテクノロジー製のパチスロ遊技機において不具合が発生することが判明いたしました。

当グループはこれら不具合対象機種への対策を最優先に考え、まずは応急的な対策として部品の取付けをおこない、その後恒久的な対策として財団法人保安電子通信技術協会に型式試験の申請をし、許可をいただいたうえで、新たな部品を使用した機械を新たな型式として変更する作業を実施いたしました。

また、今回の不具合に関する補填等につきましては、不具合対象機種導入遊技場様に対して、休業補填として、休業機種（不具合対象機種）1台につき、休業日1日当たり4,000円の補填、申請費補填として、遊技場様にご負担された構造変更届にかかる申請費の実費を補填、復旧補填として平成13年10月1日現在で市場に設置されていた不具合対象機種の台数（約28万台）を限度として、当社製、株式会社ロデオ製、株式会社アリストクラートテクノロジー製のパチスロ遊技機購入時に1台当たり2万円の値引きをおこないました。

この結果、これらに係わる特別損益への影響額は59億58百万円で、特別損失の「特別復旧対応費用」に計上いたしました。なお、今回の不具合に係わる特別損失はすべて当期の決算に織り込んでおり、現時点では次期以降に発生する特別損失はございません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,642億93百万円（前年同期比109%の増）、経常利益は537億68百万円（同172%の増）、また、当期純利益は多額の特別損失を計上いたしました。が239億6百万円（同122%の増）と大幅に増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【遊技機事業】

遊技機事業における、パチスロ遊技機におきましては、Sammy、Rodeo、Aristocratの3ブランドによるマルチブランド展開を当連結会計年度より本格的におこないました。特にSammyブランドで昨年1月より販売を開始し、AT機ブームの火付け役ともなった「獣王」が多くの方々からご支持をいただき、Rodeo、Aristocratブランドにおいても多彩なラインナップと秀逸なゲーム性等が市場に受け入れられ、販売台数は大幅に向上いたしました。

一方パチンコ遊技機におきましては、新筐体の採用に加え、パチスロ遊技機と同一の知名度の高い人気キャラクター等を使用したパチンコ遊技機を販売いたしました。が、パチンコ遊技機市場におけるブランド力不足や他社との差別化を図りきれなかったことなど、次期以降に課題を残す結果となりました。

また、前述の不具合への対応のため、昨年10月より一時的にパチスロ・パチンコ遊技機の営業活動を停止しておりましたが、11月下旬より営業活動を再開するとともに、信頼回復に努めるべくグループ一丸となって邁進した結果、売上高は1,528億81百万円（前年同期比121%の増）、営業利益は618億65百万円（同154%の増）と前期を大幅に上回りました。

(当連結会計年度の主要販売機種名および販売台数)

【パチスロ遊技機】		
獣王	(Sammy)	96千台
アラジンA	(Sammy)	75
サラリーマン金太郎	(Rodeo)	64
オオガメラ	(Rodeo)	32
猫d e小判	(Aristocrat)	20
その他		132
合計		423
【パチンコ遊技機】		(Sammy)
C R ガメラ		32千台
C R サラリーマン金太郎		23
C R 北斗の拳		12
その他		21
合計		90

また、遊技機事業のさらなる業務拡充を目的として、周辺機器の製造・販売・メンテナンスなどの総合的なホールサービスを手掛ける秀工電子株式会社を第三者割当増資の引受けにより当社の子会社にすると同時に、店舗設計および内外装を手掛ける株式会社サミーデザインを秀工電子株式会社の子会社として設立いたしました。さらに、遊技機の設置およびアフターサービス等の請負を主におこなう株式会社ジャパンセットアップサービスに出資いたしました。これらの業務を同社に委託することにより、セールスに従事する機会が増え、販売力の強化およびシェア拡大につながるものと期待しております。

【NEWS事業】

(業務用アミューズメント機器事業)

国内におきましては、遊技機事業とのシナジーを利用し、人気パチスロ遊技機をゲームセンター用に移植した「パチスロレヴォリューションシリーズ」やショッピングセンター向けの「キッズメダルシリーズ」を中心に販売をおこないました。一方、海外におきましても、誰もが手軽に楽しめるシューティングゲーム等を販売し、売上高は59億48百万円(前年同期比41%の増)となりましたが、新しい業務用ハードウェアの開発にともなう研究開発費の増加に加え、新規連結子会社の取得にかかわる連結調整勘定の償却等により営業損失は10億77百万円となりました。

また、海外でのさらなる販売力の強化を目的として、Sammy USA Corporationの子会社としてSammy Entertainment Inc. を米国カリフォルニア州に設立いたしました。

国内におきましては遊技機の液晶表示用画像システムチップの開発や業務用アミューズメント機器の画像チップ、マザーボードの開発および戦略的デバイス・システムの展開等をおこなう株式会社エスアイエレクトロニクスの株式を取得して子会社といたしました。

(家庭用テレビゲームソフト事業)

プレイステーション2専用ソフトとしては初めてとなるパチスロゲーム、「実戦パチスロ必勝法! 獣王」や各種プラットフォーム向けに移植した「GUILTY GEAR X」等、従来の家庭用テレビゲームソフトの販売に加え、開発受託およびDVD販売をおこなった結果、売上高は43億62百万円(前年同期比10%の増)となりましたが、マルチプラットフォーム展開に向けたソフト開発にともなう研究開発費の増加により、営業損失は14億82百万円となりました。

(その他事業)

アミューズメント施設の直営2店舗およびレンタル店舗での運営のほか、Sammyブランドのパチスロ遊技機のサウンドを収録したCD「サバチャンメガミックス」をホール景品用および一般にも販売いたしました。さらに、昨年10月よりテレビコマーシャルにて展開しております、「ココロのシイタケ」のキャラクターグッズの販売もおこない、売上高は11億2百万円(前年同期比9%の増)、営業損失は1億38百万円となりました。

また、次世代エンタテインメントの創造に向けたニューテクノロジー開発の強化および拡充を目的として、ゲームソフト開発用グラフィックソフトウェアの開発を手掛けるRTzen, Inc.を新規設立出資により子会社といたしました。

所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度と比較して92億21百万円増加し、当連結会計年度末には225億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して54億27百万円増加し、131億41百万円となりました。これは主に遊技機事業において売上が増加したことによる税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務の増加等を反映したものでありますが、売上債権の増加、法人税等の支払いに加え、訴訟供託金の支払いによりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して10億65百万円増加し、67億98百万円となりました。これは主に川越新工場建設にともなう有形固定資産の取得および無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期と比較して6億4百万円増加し、27億72百万円となりました。これは主に公募増資による収入(59億85百万円)があった一方で、配当金の支払いおよび借入金の返済等を反映したものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前年同期比
遊技機事業	152,045	212.9%
業務用アミューズメント機器事業	2,979	119.5%
合計	155,024	209.8%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
			前年同期比
遊技機事業		152,881	221.2%
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	5,948	141.3%
	家庭用テレビゲームソフト事業	4,362	110.4%
	その他事業	1,102	109.0%
合計		164,293	209.9%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 対処すべき課題

当グループは、当連結会計年度において発覚した製品不具合の件<sup>(注)</sup>を厳粛に受けとめ、今後はメーカーとして今一度原点に立ち返り、前にも増して厳しい品質管理をおこなう研究開発体制を整備・強化し、設計から出荷にいたるあらゆる面で不具合等を未然に防止する仕組みを構築し、品質向上および不具合等の再発防止に努めてまいります。

遊技機事業におきましては、パチスロ・パチンコ遊技機を提供するだけでなく、玉貸機、補給機をはじめとした周辺機器の供給やホール設計を手掛けることにより、トータル的なパチスロ・パチンコビジネスを展開してまいります。

パチスロ遊技機の分野におきましては、Sammy、Rodeo、Aristocratの3ブランドによるマルチブランド展開をより強化いたします。それぞれのブランドに商品特色を持たせ、ブランド別に販売ルートを設定することにより、効果的な商品戦略、効率的な営業戦略を確立いたします。また、今までにない斬新なゲーム性を搭載した新機軸商品を積極的に開発し、競合他社との差別化を図り、年間販売台数トップシェアの維持に努めてまいります。

パチンコ遊技機の分野におきましては、光学式3D映像システム「VOLUMATRIX」や汎用高機能チップを搭載することにより、今までのパチンコ遊技機では表現し得なかった高度な画像を演出し、差別化を図ります。また、今後予想される規則改正を考慮し、アミューズメント事業などで培ったゲーム性や画像表現力の応用により、新ジャンルの製品開発に取り組み、中期的には年間販売台数シェア10%の獲得を目指してまいります。

一方、当グループの継続的成長戦略として、アミューズメント、コンテンツ、ニューテクノロジー、マーチャンダイジングの4つのコンセプトからなるNEWS事業（New Entertainment World of Sammy）にも引き続き注力してまいります。

アミューズメントにおきましては、既存の業務用アミューズメント機器の販売、レンタルに加え、汎用高機能チップを活用した安価な業務用アミューズメント機器の開発および販売をワールドワイドに展開してまいります。また、次世代を見据えた高機能画像チップの開発にも取り組んでまいります。

コンテンツにおきましては、従来の家庭用テレビゲームソフトの開発、販売という枠にとらわれず、国内外に開発拠点を構え、それぞれの市場ニーズに合ったコンテンツをさまざまなプラットフォームに供給してまいります。

ニューテクノロジーにおきましては、光学式3D映像システム「VOLUMATRIX」やCG開発サポートツールをはじめ、エンタテインメントに現在必要な技術、将来必要となる技術を提供してまいります。

マーチャンダイジングにおきましては、オリジナルキャラクターの育成に取り組むのと同時に、パチスロ・パチンコ遊技機事業およびNEWS事業から派生するキャラクターの二次利用による玩具、グッズ商品事業に注力してまいります。

（注）詳細につきましては、1 業績等の概要 (1)業績に記載しております。

#### 4 経営上の重要な契約等

##### (1) 販売業務に係る重要な契約

相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
フィールズ(株)	平成13年4月1日	風俗営業認定機(ぱちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自動更新なし
フィールズ(株)	平成13年4月1日	当社指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約書	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自動更新なし
フィールズ(株)	平成13年11月1日	風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成13年11月1日 至 平成14年3月31日	自動更新なし

##### (2) 提出会社が許諾を受けている重要な契約

相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成11年10月7日	プレイステーション2用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成11年10月7日 至 平成15年3月31日	自動更新
任天堂(株)	平成13年1月15日	ゲームボーイアドバンス用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラム磁気ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成13年1月15日 至 平成15年1月14日	自動更新
Optical Products Development Corp. (OPD社)	平成13年10月1日	Optical Products Development Corp.(OPD社)が開発・販売する製品すべての日本国内における使用、販売、賃貸借及びすべてのOPD製品を使用したメディアコンテンツの提供に関する権利供与	自 平成13年10月1日 至 平成16年5月31日	自動更新なし

## 5 研究開発活動

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 遊技機事業

遊技機事業につきましては、研究開発主導の総合エンタテインメント企業を目指し、研究開発体制の強化充実を経営戦略の最重要課題の一つとして取り組み、当連結会計年度においては、画像表示、光演出表示、効果音、新筐体、新表示装置を主な研究課題として取り組み、その成果として各研究課題のレベルアップを図り、製品としては「サラリーマンキンタロウ」「アラジンA」（以上パチスロ遊技機）、「CRガメラ」、「CR北斗の拳」（以上パチンコ遊技機）等を販売いたしました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用しております。

研究開発費の金額は、27億6百万円であります。

### (2) 業務用アミューズメント機器事業

業務用アミューズメント機器事業につきましては、グローバル戦略を前提にサミーブランドの向上につながる開発に取り組み、当連結会計年度においては、メダルゲーム、SC（ショッピングセンター）ゲーム、アーケードゲーム等のシリーズ化を主要な研究課題とし、その成果として各シリーズを製品化し、市場で高い評価を得ることができました。製品としては「パチスロレボリューション」シリーズ10機種、「キッズメダル」シリーズ6機種等を販売いたしました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用し、効率化および責任の明確化を図っております。

研究開発費の金額は、17億85百万円であります。

### (3) 家庭用テレビゲームソフト事業

家庭用テレビゲームソフト事業につきましては、グローバル戦略を前提にサミーブランドの向上につながる開発に取り組み、当連結会計年度においては、新規及び従来プラットフォーム向けの製品の開発を主要な研究課題とし、製品としては「実戦パチスロ攻略法シリーズ」3機種、「ギルティギア X Plus」等を販売いたしました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用し、効率化および責任の明確化を図っております。

研究開発費の金額は、19億38百万円であります。

### (4) その他事業

その他事業につきましては、常に最新のコンピュータ・グラフィックスの基礎開発に取り組み、当連結会計年度においては、過去において蓄積された3次元データの有効活用を主な研究課題として取り組みました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用し、効率化及び責任の明確化を図っております。

研究開発費の金額は、31百万円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当グループにおける、当連結会計年度は遊技機事業を中心に全体で30億93百万円の設備投資をおこないました。

遊技機事業におきましては、川越工場のライン増設工事および出張所開設等により、17億86百万円の設備投資をおこないました。

業務用アミューズメント機器事業におきましては、1億80百万円、家庭用テレビゲームソフト事業におきましては、3億68百万円、その他事業におきましては、1百万円、全社におきましては、7億55百万円の設備投資をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都豊島区)	全社管理 販売業務 開発業務	その他設備	791	276	( )	13	1,081	225	
SP研究開発本部 (東京都豊島区)	遊技機	その他設備	59	284	( )	18	362	152	
東京支店 (東京都台東区)	遊技機	販売設備	33	6	( )		40	31	
大阪支店 (大阪市浪速区)	遊技機	販売設備	61	17	317 (74.61)		396	25	
札幌支店 (札幌市白石区)	遊技機	販売・物流設備	294	3	121 (977.62)	7	426	14	
川越工場 (埼玉県川越市)	遊技機	遊技機生産設備	2,775	450	1,683 (16,862.11)	2,420	7,330	80	

(注) 1 川越工場の「その他」には、建設仮勘定220百万円が含まれております。

2 上記「本社」、「SP研究開発本部」および「東京支店」の建物は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料はそれぞれ198百万円、146百万円、22百万円であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)スパイク	本社 (東京都目黒区)	家庭用テ レビゲー ムソフト	その他 設備	8	66	( )	5	81	78	
(株)ディンプス	本社 (大阪府豊中市)	家庭用テ レビゲー ムソフト	その他 設備	24	30	( )		55	101	
(株)エスアイエレ クトロニクス	本社 (東京都港区)	業務用ア ミューズ メント機 器	その他 設備	5	10	( )	0	15	47	
秀工電子(株)	工場 (埼玉県上尾市)	遊技機	その他 設備	52	61	529 (17,175.80)	7	651	98	

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
Sammy USA Corporation	本社 (米国イリノイ 州)	業務用ア ミューズ メント機 器	その他 設備	117	33	( )		150	22	
Sammy Europe Limited	本社 (英国ロンドン)	業務用ア ミューズ メント機 器	その他 設備	12	8	( )		21	4	
Sammy Entertainment Inc.	本社 (米国カリフォ ルニア州)	業務用ア ミューズ メント機 器	その他 設備	3	26	( )		29	5	

## 3 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成14年6月21日開催の第27期定時株主総会において、定款の一部変更がおこなわれ、会社が発行する株式の総数は、同日より100,000,000株増加し、200,000,000株となっております。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなります。

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,411,800	53,431,800	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	53,411,800	53,431,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

##### 株主総会の特別決議日 平成10年6月24日

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	314	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月31日から 平成14年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数及びすでに発行した株数を減じた数のこととなります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成11年10月25日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

株主総会の特別決議日 平成12年 6月27日

	事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	328,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,071	同左
新株予約権の行使期間	平成14年 7月31日から 平成16年 7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,071 資本組入額 536	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員  
の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につ  
き2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなって  
おります。

株主総会の特別決議日 平成13年 6月22日

	事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,000	384,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,245	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 7月31日から 平成17年 7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,245 資本組入額 2,123	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員  
の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成13年11月20日付の株式分割(1株につ  
き2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 株	残高 株	増減額 百万円	残高 百万円	増減額 百万円	残高 百万円	
平成9年4月1日	71,400	746,860	35	2,015	58	1,165	(株)テクノサミーとの合併による増加 合併期日 平成9年4月1日 合併比率 (株)テクノサミーの株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額500円)70株の割合 合併差益 58,232千円
平成9年9月30日	9,370	756,230	63	2,079	63	1,228	有償第三者割当 発行株数 9,370株 発行価格 13,560円 資本組入額 6,780円 割当先 サミー従業員持株会
平成10年7月30日	6,806,070	7,562,300		2,079		1,228	株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成11年10月25日	3,781,150	11,343,450		2,079		1,228	株式分割 50円額面株式1株を1.5株に分割
平成11年12月16日	1,300,000	12,643,450	2,762	4,841	4,608	5,837	有償一般募集 ブックビルディング方式による募集 発行株数 1,300,000株 発行価格 5,670円 資本組入額 2,125円
平成12年7月31日 ～ 平成12年11月19日	26,200	12,669,650	15	4,857	15	5,852	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成12年11月20日	12,666,650	25,336,300		4,857		5,852	株式分割 50円額面株式1株を2株に分割
平成12年11月21日 ～ 平成13年3月31日	266,100	25,602,400	83	4,940	83	5,936	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成13年4月1日 ～ 平成13年6月28日	26,000	25,628,400	8	4,948	8	5,944	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成13年6月29日	1,000,000	26,628,400	2,993	7,941	2,992	8,936	有償一般募集 発行株数 1,300,000株 発行価格 5,985円 資本組入額 2,993円
平成13年6月30日 ～ 平成13年11月19日	25,000	26,653,400	7	7,949	7	8,944	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成13年11月20日	26,653,400	53,306,800		7,949		8,944	株式分割 50円額面株式1株を2株に分割
平成13年11月21日 ～ 平成14年3月31日	105,000	53,411,800	16	7,966	16	8,960	ストックオプションに係る新株引受権の行使

(注) 平成14年4月1日から5月31日までの間に、旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ3百万円増加し、平成14年5月31日現在の資本金は7,969百万円、資本準備金は8,963百万円となっております。

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	59	74	150	95 (4)	16,449	16,827	
所有株式数	単元	69,814	11,631	156,533	40,844 (12)	255,270	534,092	株 2,600
割合	%	13.07	2.18	29.31	7.65 (0.00)	47.79	100.00	

- (注) 1 自己株式228株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に28株含まれております。  
 なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1単元含まれております。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
里見 治	板橋区双葉町31-7	千株 13,413	% 25.11
株式会社エス・エス・プランニング	渋谷区恵比寿西2丁目2-6	10,106	18.92
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	4,294	8.04
三菱信託銀行株式会社(信託口)	千代田区永田町2丁目11-1	2,364	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,319	2.47
原野 直也	港区南青山4-16-5	1,007	1.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	中央区日本橋1丁目1番1号	605	1.13
ゴールドマンサックスインターナショナル	港区赤坂1丁目12番32号	522	0.98
杉浦 幸昌	市川市八幡3-4-1-507	420	0.79
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	中央区日本橋兜町6-7	385	0.72
計		34,439	64.48

## (6) 議決権の状況

### 発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,409,000	534,090	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	53,411,800		
総株主の議決権		534,090	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

### 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サミー株式会社	東京都豊島区東池袋 二丁目23番2号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

#### (7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成10年6月24日、平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会終結時に在任する取締役及び使用人に対して付与することをそれぞれ平成10年6月24日、平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成10年6月24日開催の定時株主総会決議)

平成14年4月をもってすべて権利行使されましたので、記載を省略しております。

(平成12年6月27日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 使用人 83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成14年5月31日現在の状況を記載しております。

2 株式数及び発行価額については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

(平成13年6月22日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 使用人 113名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成14年5月31日現在の状況を記載しております。

2 株式数及び発行価額については、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日の定時株主総会終結時に在任する当社使用人および当社関係会社の取締役対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社取締役 17名 使用人 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	340,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成16年7月31日から平成18年7月30日まで
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額(以下「払込価額」という。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近の日の終値。)とする。  
なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\boxed{\text{調整後払込価額}} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換をおこない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、資本減少をおこなう場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合は、当社は必要と認める調整をおこなうことができるものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類および数は、当社普通株式340,000株を上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみおこなわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\boxed{\text{調整後株式数}} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換をおこない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、資本減少をおこなう場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認める調整をおこなうことができるものとする。

## 2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 ( 年 月 日決議)		(注) 1
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 ( 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により2,500,000株を限度として、平成13年6月23日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止にともない、平成14年6月21日開催の定時株主総会において定款変更をおこない、上記規定を削除いたしました。

## 八 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月21日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,500,000 <sup>株</sup>	20,000 <sup>百万円</sup>	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		3,500,000	20,000	

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は6.6%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

### 3 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としています。

この方針にもとづき、当事業年度につきましては、ご支援頂いている株主の方々への還元策として、また、流動性の向上および投資家層の拡大を目的に平成13年9月30日を基準日として平成13年11月20日に当社株式1株につき2株の割合で分割をおこないました。配当につきましては、株式分割後も新・旧株式とも1株につき普通配当50円を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は11.4%となりました。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、NEWS事業を中心とした投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく次第であります。

### 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高	円			5,700	(5,050)	9,920
					3,450	4,720
最低	円			3,750	(3,580)	2,980
					(2,000)	2,550

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円	4,350	3,900	3,370	3,530	3,960
最低	円	2,980	3,220	2,550	2,780	3,050	3,840

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年2月28日以前は日本証券業協会におけるもので、平成13年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち( )表示のものは日本証券業協会におけるものであります。

また、平成11年12月16日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については当該事項はありません。

2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	里見 治 (昭和17年1月16日生)	昭和55年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成3年3月 (有)エフエスシー代表取締役社長 平成11年6月 (株)スパイク取締役会長(現任) 平成12年5月 (株)クワットテクノロジー代表取締役会長(現任) 平成12年7月 (株)ディンプス代表取締役会長(現任) 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ取締役(現任) 平成13年8月 (株)エスアイエレクトロニクス代表取締役会長(現任)	13,413
専務取締役 (SP営業本部 SP事業統括室 管掌)	片本 通 (昭和21年9月10日生)	昭和53年3月 当社入社 平成元年3月 当社取締役資材部長 平成4年6月 当社取締役生産本部長 平成4年9月 当社取締役開発本部長 平成7年5月 当社取締役SP営業本部長 平成7年9月 当社取締役生産管理本部長 平成9年4月 当社専務取締役SP営業本部長 平成11年6月 当社専務取締役SP営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役執行役員SP営業本部長兼SP開発本部・生産本部管掌 平成12年9月 アリストクラート販売(株)専務取締役 平成13年6月 当社専務取締役SP営業本部・生産本部管掌 平成13年10月 秀工電子(株)取締役(現任) 平成14年4月 当社専務取締役SP営業本部・生産本部・SP事業統括室管掌 平成14年6月 当社専務取締役SP営業本部・SP事業統括室管掌(現任)	90
常務取締役 (社長室管掌)	中山 圭史 (昭和17年7月23日生)	平成元年9月 当社入社総務部長 平成5年4月 当社社長室長 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成6年11月 当社取締役生産事業本部長 平成9年4月 当社取締役社長室長 平成11年6月 (株)スパイク取締役(現任) 平成12年1月 当社常務取締役社長室長 平成12年6月 当社常務取締役執行役員社長室長兼グループ会社管掌 平成13年6月 当社常務取締役社長室管掌(現任) 平成13年10月 秀工電子(株)取締役(現任)	184
常務取締役 (管理本部 監査室管掌)	崎野 清文 (昭和23年4月21日生)	平成11年6月 当社入社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼AM事業本部管掌 平成13年6月 当社常務取締役管理本部・監査室管掌(現任)	2



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	真 茅 守 (昭和11年10月1日生)	昭和35年4月 日興証券㈱入社 昭和58年9月 日興証券㈱名古屋支店証券貯蓄部長 昭和61年9月 日興証券㈱鹿児島支店長 平成元年3月 日興証券㈱蒲田支店長 平成4年6月 共同抵当証券㈱取締役モーゲージ部長 平成9年6月 当社入社管理本部顧問 平成9年6月 常勤監査役(現任) 平成13年3月 ㈱アンダーグラウンド・リベレーション・フォース監査役(現任)	千株
監査役 (常勤)	荒 井 良 一 (昭和12年2月13日生)	平成7年12月 国際ファイナンス㈱投資開発部長 平成9年6月 当社入社管理本部顧問 平成9年6月 取締役管理本部長 平成10年7月 ㈱サミー・アミューズメントサービス監査役(現任) 平成11年6月 常勤監査役(現任) 平成12年7月 ㈱ロデオ監査役(現任)	20
監査役	酒 井 悦 夫 (昭和13年7月4日生)	平成7年3月 日興証券㈱常務取締役関東・中部本部長 平成10年2月 日興証券㈱取締役副社長第三法人顧客部門統轄 平成10年5月 日興証券㈱第三法人顧客部門統轄 平成10年12月 日興証券㈱特別顧問 平成12年6月 当社入社監査役(現任)	6
計			13,808

- (注) 1 監査役 真茅守及び酒井悦夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、生産本部長 原田紀彦、ストックマーケティング担当 青木民男、AM技術・研究開発部担当 川村康則、SP営業本部長 村木勝典、社長室長 河村芳隆、管理本部長 片山靖浩、秀工電子㈱出向 吉野昌和、㈱ジョイコシステムズ出向 小宮隆、SP研究開発統括室PC研究開発本部長 内田典男、社長室副室長 吉澤秀男で構成されております。  
なお、代表取締役社長 里見 治および常務取締役 鈴木義治ならびに取締役 吉田賢吉は執行役員を兼務いたします。
- 3 所有株式数については、平成14年5月31日現在の株式数を記載しております。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

# 監査報告書

平成13年6月22日

サミ一株式会社

代表取締役社長 里見 治 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士

三和彦 敬

関与社員 公認会計士

小口 光義 敬

関与社員 公認会計士

尾関 紙 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミ一株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサミ一株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

# 監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 21 日

サミー株式会社

代表取締役社長 里 見 治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

岩 本 繁 

関与社員 公認会計士

小 口 光 義 

関与社員 公認会計士

山 田 雄 一 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサミー株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	2	13,369	22,580	
2	受取手形及び売掛金	1	28,683	53,812	
3	有価証券		150	-	
4	棚卸資産		14,283	17,224	
5	繰延税金資産		1,023	2,727	
6	訴訟供託金		-	5,000	
7	その他		3,131	5,146	
8	貸倒引当金		365	784	
	流動資産合計		60,274	105,706	83.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	2	4,574	4,999	
	減価償却累計額		436	677	
(2)	機械装置及び運搬具		387	2,851	
	減価償却累計額		228	596	
(3)	工具器具備品		2,490	3,675	
	減価償却累計額		1,582	2,174	
(4)	アミューズメント 施設機器		1,300	1,414	
	減価償却累計額		870	960	
(5)	土地	2	2,485	3,057	
(6)	建設仮勘定		2,742	249	
	有形固定資産合計		10,863	11,840	9.3
2 無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		738	1,446	
(2)	連結調整勘定		775	1,033	
(3)	その他		54	67	
	無形固定資産合計		1,567	2,547	2.0
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	3	1,391	2,188	
(2)	長期前払費用		170	157	
(3)	敷金保証金		1,222	1,733	
(4)	繰延税金資産		1,243	940	
(5)	その他		2,179	1,943	
(6)	貸倒引当金		219	256	
	投資その他の資産合計		5,989	6,708	5.3
	固定資産合計		18,419	21,096	16.6
	資産合計		78,694	126,803	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	1、2	20,753	25,640	
2	短期借入金		6,699	5,959	
3	未払金		6,813	4,598	
4	未払法人税等		8,647	19,538	
5	賞与引当金		703	1,012	
6	その他		1,649	5,803	
	流動負債合計		45,267	62,552	49.4
固定負債					
1	長期借入金	2	2,400	3,260	
2	退職給付引当金		440	675	
3	役員退職慰労引当金		528	659	
4	その他		779	1,637	
	固定負債合計		4,147	6,232	4.9
	負債合計		49,414	68,785	54.3
(少数株主持分)					
	少数株主持分		156	646	0.5
(資本の部)					
	資本金		4,940	7,966	6.3
	資本準備金		5,936	8,960	7.0
	連結剰余金		18,055	40,172	31.7
	その他有価証券評価差額金		138	117	0.1
	為替換算調整勘定		52	154	0.1
			29,122	57,371	45.2
	自己株式		0	0	0.0
	資本合計		29,122	57,370	45.2
	負債、少数株主持分及び資本合計		78,694	126,803	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比		
売上高			78,275	100.0	164,293	100.0	
売上原価			33,088	42.3	67,808	41.3	
売上総利益			45,187	57.7	96,485	58.7	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,500		18,552			
2 貸倒引当金繰入額		103		381			
3 貸倒損失		1		13			
4 給料手当		1,884		2,779			
5 賞与引当金繰入額		402		605			
6 退職給付費用		72		98			
7 役員退職慰労引当金繰入額		204		166			
8 減価償却費		199		384			
9 研究開発費	1	3,844		6,487			
10 その他		7,177	25,389	32.4	12,993	42,462	25.8
営業利益			19,798	25.3		54,022	32.9
営業外収益							
1 受取利息		46		59			
2 受取配当金		9		12			
3 為替差益		-		87			
4 匿名組合投資利益		215		87			
5 持分法による投資利益		-		20			
6 その他		175	447	0.6	182	448	0.3
営業外費用							
1 支払利息		144		186			
2 売上割引		98		216			
3 為替差損		49		-			
4 上場関連諸費用		140		-			
5 新株発行費		-		263			
6 持分法による投資損失		8		-			
7 その他		42	485	0.7	36	702	0.5
経常利益			19,759	25.2		53,768	32.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3		12			
2 匿名組合償還利益		846		-			
3 持分変動利益		53		-			
4 役員退職金戻入額		-		35			
5 投資有価証券売却益		-		8			
6 その他		1	905	1.2	1	57	0.1

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
特別損失			%		%
1 固定資産除却損	3	90		359	
2 固定資産売却損	4	83		1	
3 棚卸資産廃棄損	5	128		-	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		123		-	
5 貸倒引当金繰入額		132		-	
6 投資有価証券売却損		-		29	
7 投資有価証券評価損		-		53	
8 特別復旧対応費用		-		5,958	
9 関係会社株式売却損		-		107	
10 事業整理損		-		237	
11 ゴルフ会員権評価損		59		127	
12 その他		69	686	-	6,874
			0.9		4.2
税金等調整前当期純利益			19,978		46,952
			25.5		28.6
法人税、住民税及び 事業税		10,287		24,465	
法人税等調整額		1,024	9,263	1,389	23,076
			11.8		14.0
少数株主損失			33		30
			0.0		0.0
当期純利益			10,748		23,906
			13.7		14.6

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高			7,892		18,055
連結剰余金減少高					
1 配当金		505		1,536	
2 役員賞与		80	585	253	1,789
当期純利益			10,748		23,906
連結剰余金期末残高			18,055		40,172

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,978	46,952
減価償却費		1,103	2,067
連結調整勘定償却額		296	517
特別復旧対応費用		-	5,958
関係会社株式売却損		-	107
持分変動利益		53	-
有形固定資産除却損		90	359
有形固定資産売却損益		79	11
持分法による投資損益		8	20
投資有価証券評価損		-	53
ゴルフ会員権評価損		59	127
匿名組合投資利益		1,062	87
貸倒引当金の増加額		238	455
賞与引当金の増加額		287	308
退職給与引当金の減少額		221	-
退職給付引当金の増加額		440	235
役員退職慰労引当金の増加額		185	131
受取利息及び受取配当金		55	71
支払利息		144	186
為替差益		9	87
売上債権の増加額		14,608	23,626
棚卸資産の増加額		8,229	1,813
仕入債務の増加額		12,044	3,919
未払消費税等の増減額		151	2,127
訴訟供託金の支払額		-	5,000
長期預り保証金の増加額		220	832
役員賞与の支払額		80	253
その他		2,002	655
小計		12,707	32,714
利息及び配当金の受取額		55	148
利息の支払額		130	181
特別復旧対応費用の支払額		-	5,958
法人税等の支払額		4,917	13,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,713	13,141

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		106	127
定期預金の払戻による収入		101	309
関係会社株式の売却による収入			595
投資有価証券の取得による支出		829	886
投資有価証券の売却による収入			64
新規連結子会社の取得による収入	2	187	134
新規連結子会社の取得による支出	2		113
有形固定資産の取得による支出		4,388	4,963
有形固定資産の売却による収入		76	98
無形固定資産の取得による支出		264	1,212
貸付けによる支出		758	1,470
貸付金の回収による収入		395	760
その他		146	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,732	6,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		637	1,794
長期借入れによる収入		3,000	659
長期借入金の返済による支出			600
株式の発行による収入		198	6,049
少数株主からの払込による収入		120	-
配当金の支払額		505	1,536
割賦購入固定資産の支払額		7	5
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,167	2,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	106
現金及び現金同等物の増加額		4,172	9,221
現金及び現金同等物の期首残高		9,141	13,313
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,313	22,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 子会社は全て連結されております。 主要な連結子会社は、Sammy USA Corporation、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)スパイク、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、ヴァイル(株)、(株)クワットテクノロジ、(株)ロデオ、(株)ディンプスであります。</p> <p>なお、(株)クワットテクノロジは、新規設立出資により、(株)ロデオは発行済株式の100%譲受けにより、(株)ディンプスは第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度に連結子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数 14社 子会社は全て連結されております。 主要な連結子会社は、Sammy USA Corporation、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)スパイク、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジ、(株)ロデオ、(株)ディンプス、Sammy Europe Limited、Sammy Entertainment Inc.、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、RTzen, Inc.、(株)サミーデザインであります。</p> <p>なお、Sammy Entertainment Inc.、RTzen, Inc.、(株)サミーデザインは新規設立出資により、(株)エスアイエレクトロニクスは株式取得により、秀工電子(株)は第三者割当増資の引受けにより、当連結会計年度に連結子会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結対象子会社でありましたヴァイル(株)は、平成13年7月1日をもって(株)スパイクと合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はアリストクラート販売(株)1社であります。</p> <p>なお、アリストクラート販売(株)は、新規設立により当連結会計年度に持分法適用の関連会社となったものであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社はアリストクラート販売(株)、(株)ジャパンセットアップサービスの2社であります。</p> <p>なお、(株)ジャパンセットアップサービスは、新規設立により当連結会計年度に持分法適用の関連会社となったものであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ディンプスの決算日は平成13年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ディンプスの決算日は平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法によっております。</li> <li>・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</li> </ul> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(123百万円)については、当連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 同左</li> <li>・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</li> </ul> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>なお、連結調整勘定発生の変動となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMFは流動資産の「有価証券」に、それ以外のものは「投資有価証券」に振り替えております。これにより流動資産の「有価証券」は26百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9百万円増加し、経常利益は8百万円減少しております。また、会計基準変更時差異123百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は132百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)								
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,620百万円 支払手形 1,861百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,255百万円 支払手形 2,610百万円</p>								
<p>2 _____</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6百万円、長期借入金525百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	40	土地	529	計	589
定期預金	20百万円								
建物及び構築物	40								
土地	529								
計	589								
<p>3 _____</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 29百万円</p>								
<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">秀工電子株式会社の株式会社日本コンラックスからの仕入部材購入代金150百万円について連帯保証をおこなっております。</p>	<p>4 _____</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,844百万円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 6,487百万円</p>																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	3百万円	計	3	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	0	アミューズメント施設機器	0	計	12								
アミューズメント施設機器	3百万円																						
計	3																						
建物及び構築物	11百万円																						
機械装置及び運搬具	1																						
工具器具備品	0																						
アミューズメント施設機器	0																						
計	12																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	39	アミューズメント施設機器	1	ソフトウェア	0	計	90	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </table>	建物及び構築物	253百万円	機械装置及び運搬具	18	工具器具備品	56	アミューズメント施設機器	30	計	359
建物及び構築物	47百万円																						
機械装置及び運搬具	1																						
工具器具備品	39																						
アミューズメント施設機器	1																						
ソフトウェア	0																						
計	90																						
建物及び構築物	253百万円																						
機械装置及び運搬具	18																						
工具器具備品	56																						
アミューズメント施設機器	30																						
計	359																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	アミューズメント施設機器	0	土地	79	計	83	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	1百万円	計	1								
建物及び構築物	1百万円																						
機械装置及び運搬具	0																						
アミューズメント施設機器	0																						
土地	79																						
計	83																						
アミューズメント施設機器	1百万円																						
計	1																						
<p>5 棚卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品(音楽ソフト)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table>	仕掛品(音楽ソフト)	128百万円	計	128	<p>5 _____</p>																		
仕掛品(音楽ソフト)	128百万円																						
計	128																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,369百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,519</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,313百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ロデオ、(株)ディンプスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ロデオ、(株)ディンプス株式の取得価額と(株)ロデオ、(株)ディンプス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)ロデオ</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ロデオ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ロデオ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)ロデオ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)ディンプス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ディンプス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> <tr> <td>(株)ディンプス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)ディンプス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	13,369百万円	有価証券勘定	150	計	13,519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206	現金及び現金同等物	13,313百万円	(株)ロデオ		流動資産	71百万円	固定資産	34	連結調整勘定	968	流動負債	1,065	(株)ロデオ株式の取得価額	10	(株)ロデオ現金及び現金同等物	58	差引：(株)ロデオ取得のための支出	48	(株)ディンプス		流動資産	303百万円	固定資産	67	連結調整勘定	106	流動負債	280	少数株主持分	44	(株)ディンプス株式の取得価額	153	(株)ディンプス現金及び現金同等物	292	差引：(株)ディンプス取得のための支出	139	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,580百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,580</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,535百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)の取得価額と(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)エスアイエレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)エスアイエレクトロニクス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイエレクトロニクス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)エスアイエレクトロニクス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">秀工電子(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">秀工電子(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> <tr> <td>秀工電子(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：秀工電子(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	22,580百万円	有価証券勘定	-	計	22,580	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	現金及び現金同等物	22,535百万円	(株)エスアイエレクトロニクス		流動資産	279百万円	固定資産	33	連結調整勘定	150	流動負債	267	固定負債	31	少数株主持分	1	(株)エスアイエレクトロニクス株式の取得価額	162	(株)エスアイエレクトロニクス現金及び現金同等物	48	差引：(株)エスアイエレクトロニクス取得のための支出	113	秀工電子(株)		流動資産	2,646百万円	固定資産	1,072	連結調整勘定	669	流動負債	3,065	固定負債	897	秀工電子(株)株式の取得価額	425	秀工電子(株)現金及び現金同等物	560	差引：秀工電子(株)取得のための支出	134
現金及び預金勘定	13,369百万円																																																																																												
有価証券勘定	150																																																																																												
計	13,519																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206																																																																																												
現金及び現金同等物	13,313百万円																																																																																												
(株)ロデオ																																																																																													
流動資産	71百万円																																																																																												
固定資産	34																																																																																												
連結調整勘定	968																																																																																												
流動負債	1,065																																																																																												
(株)ロデオ株式の取得価額	10																																																																																												
(株)ロデオ現金及び現金同等物	58																																																																																												
差引：(株)ロデオ取得のための支出	48																																																																																												
(株)ディンプス																																																																																													
流動資産	303百万円																																																																																												
固定資産	67																																																																																												
連結調整勘定	106																																																																																												
流動負債	280																																																																																												
少数株主持分	44																																																																																												
(株)ディンプス株式の取得価額	153																																																																																												
(株)ディンプス現金及び現金同等物	292																																																																																												
差引：(株)ディンプス取得のための支出	139																																																																																												
現金及び預金勘定	22,580百万円																																																																																												
有価証券勘定	-																																																																																												
計	22,580																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45																																																																																												
現金及び現金同等物	22,535百万円																																																																																												
(株)エスアイエレクトロニクス																																																																																													
流動資産	279百万円																																																																																												
固定資産	33																																																																																												
連結調整勘定	150																																																																																												
流動負債	267																																																																																												
固定負債	31																																																																																												
少数株主持分	1																																																																																												
(株)エスアイエレクトロニクス株式の取得価額	162																																																																																												
(株)エスアイエレクトロニクス現金及び現金同等物	48																																																																																												
差引：(株)エスアイエレクトロニクス取得のための支出	113																																																																																												
秀工電子(株)																																																																																													
流動資産	2,646百万円																																																																																												
固定資産	1,072																																																																																												
連結調整勘定	669																																																																																												
流動負債	3,065																																																																																												
固定負債	897																																																																																												
秀工電子(株)株式の取得価額	425																																																																																												
秀工電子(株)現金及び現金同等物	560																																																																																												
差引：秀工電子(株)取得のための支出	134																																																																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	百万円 58	百万円 35	百万円 22	工具器具 備品	百万円 81	百万円 38	百万円 42
機械装置 及び運搬具	26	14	12	機械装置 及び運搬具	38	17	20
合計	85	50	35	合計	119	55	63
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17百万円	1年内			25百万円
1年超			17	1年超			38
合計			35	合計			63
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			45百万円	支払リース料			25百万円
減価償却費相当額			45百万円	減価償却費相当額			25百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			42百万円	1年内			20百万円
1年超			134	1年超			12
合計			176	合計			32

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成13年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	317	581	263
合計	317	581	263

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	110	86	24
合計	110	86	24

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	724
中期国債ファンド等	150
合計	875

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成14年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	326	543	217
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	326	543	217

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	54	41	13
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	54	41	13

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について53百万円(その他有価証券で時価のある株式48百万円、その他有価証券で時価のない株式4百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
64	8	29

3 時価評価されていない有価証券

(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,573
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29
合計	1,603

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、親会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に变化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金 ( + + + )</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金6百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + + )</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 会計基準変更時差異の費用処理額123百万円を特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してありません。 3 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額7百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td><td></td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度より費用処理することとしています。) 会計基準変更時差異の処理年数 1年 (当連結会計年度において費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	563百万円	年金資産	110百万円	未認識過去勤務債務	百万円	未認識数理計算上の差異	12百万円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + + )	440百万円	勤務費用	122百万円	利息費用	12百万円	期待運用収益	2百万円	未認識過去勤務債務の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	256百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金 ( + + + )</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してありません。 2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td><td></td></tr> </table> <p>(当連結会計年度より費用処理することとしています。) 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌連結会計年度より費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	820百万円	年金資産	131百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	未認識数理計算上の差異	13百万円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + + )	675百万円	勤務費用	143百万円	利息費用	16百万円	期待運用収益	3百万円	未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	169百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の処理年数	1年	
退職給付債務	563百万円																																																																														
年金資産	110百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	12百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付引当金 ( + + + )	440百万円																																																																														
勤務費用	122百万円																																																																														
利息費用	12百万円																																																																														
期待運用収益	2百万円																																																																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	百万円																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用 ( + + + + + )	256百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	3.0%																																																																														
期待運用収益率	3.0%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																														
退職給付債務	820百万円																																																																														
年金資産	131百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	13百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付引当金 ( + + + )	675百万円																																																																														
勤務費用	143百万円																																																																														
利息費用	16百万円																																																																														
期待運用収益	3百万円																																																																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用 ( + + + + )	169百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	3.0%																																																																														
期待運用収益率	3.0%																																																																														
過去勤務債務の処理年数	1年																																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
(流動資産)	(流動資産)
子会社の欠損金 1,300	子会社の欠損金 3,964
未払事業税否認 700	未払事業税否認 1,557
賞与引当金損金算入限度超過額 203	賞与引当金損金算入限度超過額 281
棚卸資産評価損否認 116	棚卸資産評価損否認 716
その他 2	その他 172
小計 2,324	小計 6,692
(固定資産)	(固定資産)
一括償却資産損金算入限度超過額 600	一括償却資産損金算入限度超過額 557
役員退職慰労引当金否認 207	役員退職慰労引当金否認 277
投資有価証券評価損否認 178	退職給付引当金否認 170
退職給付引当金否認 144	その他 15
減価償却費損金算入限度超過額 138	小計 1,020
その他 75	合計 7,712
小計 1,343	評価性引当額 3,964
合計 3,668	繰延税金資産合計 3,747
評価性引当額 1,300	
繰延税金資産合計 2,367	
	繰延税金負債
繰延税金負債 (固定負債)	(固定負債)
その他有価証券評価差額金 100	その他有価証券評価差額金 79
繰延税金資産の純額 2,267	繰延税金資産の純額 3,668
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割額 0.2	住民税均等割額 0.1
同族会社の留保金額に対する税額 3.7	同族会社の留保金額に対する税額 4.4
その他 0.1	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2

## (セグメント情報)

## イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,104	4,209	3,950	1,011	78,275		78,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,109		1,109	(1,109)	
計	69,104	4,209	5,060	1,011	79,385	(1,109)	78,275
営業費用	44,807	4,389	5,339	1,603	56,140	2,337	58,477
営業利益 (又は営業損失)	24,296	179	278	592	23,245	(3,447)	19,798
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	48,977	4,902	5,358	622	59,860	18,833	78,694
減価償却費	409	226	59	147	842	260	1,103
資本的支出	6,100	127	155	18	6,401	758	7,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 遊技機.....パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の製造、販売
- (2) 業務用アミューズメント機器...アミューズメント施設用ゲーム機の開発、製造、販売、レンタル
- (3) 家庭用テレビゲームソフト.....家庭用テレビゲームソフトの開発、販売
- (4) その他.....アミューズメント施設の運営、音楽制作パッケージ販売、コンピュータグラフィックス技術開発、販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,447百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,833百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

5 連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度の方法によった場合と比較して、「遊技機」について営業利益が5百万円少なく、「業務用アミューズメント機器」について営業利益が0百万円少なく、「家庭用テレビゲームソフト」について営業利益が0百万円少なく、「その他」について営業利益が0百万円少なく、「消去又は全社」についての営業利益が2百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,881	5,948	4,362	1,102	164,293		164,293
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		0	845	40	886	(886)	
計	152,881	5,948	5,208	1,142	165,179	(886)	164,293
営業費用	91,015	7,026	6,690	1,280	106,012	4,259	110,271
営業利益 (又は営業損失)	61,865	1,077	1,482	138	59,167	(5,145)	54,022
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	83,819	7,341	8,411	850	100,424	26,378	126,803
減価償却費	1,173	255	114	161	1,705	362	2,067
資本的支出	1,786	180	368	1	2,337	755	3,093

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 遊技機.....パチスロ遊技機、パチンコ遊技機及び周辺機器の開発、製造、販売
- (2) 業務用アミューズメント機器...アミューズメント施設用ゲーム機の開発、製造、販売、レンタル
- (3) 家庭用テレビゲームソフト.....家庭用テレビゲームソフトの開発、販売
- (4) その他.....アミューズメント施設の運営、音楽制作パッケージ販売、コンピュータグラフィックス技術開発、販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,145百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。  
当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,137円50銭	1,074円13銭
1株当たり当期純利益	423円98銭 1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。	452円44銭 1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	422円60銭	452円28銭

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 平成13年5月29日及び平成13年6月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり額面普通株式1,000,000株を、有償一般募集の方法によって発行することを決議しております。</p> <p>発行価額 5,985円 発行総額 5,985百万円 資本組入額 2,993百万円 (増資後の資本金 7,935百万円) 資本準備金繰入額 2,992百万円 払込期日 平成13年6月28日 配当起算日 平成13年4月1日 資金の使途 設備資金及び運転資金</p> <p>2 アルゼ株式会社は、当社のパチスロ機「トリプルライダー」について、同社が保有する特許権を侵害するものとして、平成13年3月26日東京地方裁判所へ14億円の損害賠償を求める訴訟の提起をいたしました。なお、この訴訟は、既に当該機種に対しておこなわれている製造販売禁止の仮処分命令の申立てから移行したもので、仮処分命令の申立ては平成13年6月8日に取下げられております。</p> <p>当社は技術的に特許権侵害にはあたらないものと確信しており、また、損害賠償額の算定においても根拠がなく、裁判では、当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	6,099	5,359	1.2%		
1年以内に返済予定の長期借入金	600	600	1.4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,400	3,260	1.0	平成15年～19年	
その他の有利子負債					
合計	9,099	9,219			

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	775	775	775	774

## (2) その他

### (イ)決算日後の状況

特記事項はありません。

### (ロ)訴訟

当社のパチスロ遊技機バリエーションの一つであるチャレンジタイム付きパチスロ遊技機（以下、CT機）の製造販売に対して、アルゼ株式会社より特許権を侵害するものとして100億66百万円の損害賠償請求を受けておりましたが、平成14年3月19日に東京地方裁判所にて判決が下され、当社が原告アルゼ株式会社に対して74億16百万円及びこれに対する平成11年10月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を払うこと、訴訟費用の4分の3を支払うこと、の命令がなされました。

当社は、この内容を不服として直ちに東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、併行して特許庁に対して申し立てておりました当該特許権自体の無効審判請求について、特許庁の「無効理由通知書」が、平成14年3月19日、東京地方裁判所の判決後に同社に対して送達されております。

その他、アルゼ株式会社は同一特許に関し、平成13年3月26日付にて当社のCT機である「トリプルライダー」について、14億30百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起、現在、東京地方裁判所にて審理中であります。

また、同社は当社のパチスロ遊技機である「カメンライダーV3」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成12年2月22日に15億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

さらに、同社は当社のパチスロ遊技機である「ジュウオウ」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成14年5月31日に51億45百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

当社はいずれの訴訟についても特許権の侵害にはあたらないものと確信しております。

なお、当社は、現在、訴訟等の対象機種である「ウルトラマンクラブ3」、「ジャパン2」、「トリプルライダー」、「カメンライダーV3」ならびに「ジュウオウ」の製造販売をおこなっておりませんが、訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

# 監査報告書

平成13年6月22日

サミ株式会社  
代表取締役社長 里見 治 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士

三和孝典

関与社員 公認会計士

小口 光義

関与社員 公認会計士

尾関 純

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサミ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

# 監査報告書

平成 14 年 6 月 21 日

サミー株式会社

代表取締役社長 里見 治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

岩本 繁 

関与社員 公認会計士

小口 光義 

関与社員 公認会計士

山田 雄 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 27 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサミー株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (平成13年3月31日現在)		第27期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,108		17,398	
2 受取手形	3	13,179		17,662	
3 売掛金	2	11,845		31,383	
4 自己株式		0		-	
5 商品		104		325	
6 製品		2,425		1,989	
7 原材料		9,669		11,100	
8 仕掛品		776		-	
9 貯蔵品		57		89	
10 前渡金		618		1,665	
11 前払費用		232		719	
12 繰延税金資産		1,135		2,598	
13 短期貸付金	2	2,904		2,914	
14 未収入金	2	720		675	
15 訴訟供託金		-		5,000	
16 その他	2	852		415	
17 貸倒引当金		367		628	
流動資産合計		55,264	75.3	93,309	80.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,250		4,501	
減価償却累計額		351	3,898	497	4,003
(2) 構築物		140		156	
減価償却累計額		42	98	57	98
(3) 機械及び装置		340		2,758	
減価償却累計額		209	130	532	2,226
(4) 車両運搬具		30		30	
減価償却累計額		10	19	16	13
(5) 工具器具備品		2,184		3,128	
減価償却累計額		1,445	738	1,883	1,244
(6) アミューズメント施設機器		1,300		1,387	
減価償却累計額		870	430	952	435
(7) 土地			2,485		2,521
(8) 建設仮勘定			2,742		220
有形固定資産合計		10,543	14.4	10,762	9.3

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (平成13年3月31日現在)		第27期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産			%		%
(1) ソフトウェア		670		1,232	
(2) 電話加入権		7		8	
(3) その他		0		3	
無形固定資産合計		678	0.9	1,243	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,295		2,087	
(2) 関係会社株式		1,337		3,379	
(3) 出資金		1,296		1,292	
(4) 長期貸付金		38		27	
(5) 従業員長期貸付金		17		19	
(6) 関係会社長期貸付金		-		2,002	
(7) 破産債権・更生債権等		111		99	
(8) 長期前払費用		178		153	
(9) 繰延税金資産		1,225		1,349	
(10) 敷金保証金		1,115		1,333	
(11) その他		343		288	
(12) 貸倒引当金		85		1,081	
投資その他の資産合計		6,874	9.4	10,952	9.4
固定資産合計		18,096	24.7	22,959	19.7
資産合計		73,361	100.0	116,268	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	11,443		14,586	
2 買掛金	2	7,861		7,522	
3 短期借入金		4,800		4,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		600		600	
5 未払金	2	4,668		5,560	
6 未払費用	2	850		1,996	
7 未払法人税等		8,568		17,942	
8 未払消費税等		190		2,241	
9 前受金		47		73	
10 預り金		36		88	
11 賞与引当金		664		895	
12 その他	2	500		9	
流動負債合計		40,232	54.8	55,517	47.8

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (平成13年3月31日現在)		第27期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1 長期借入金		2,400		1,800	
2 退職給付引当金		422		524	
3 役員退職慰労引当金		490		655	
4 長期預り保証金		779		1,111	
固定負債合計		4,092	5.6	4,090	3.5
負債合計		44,324	60.4	59,608	51.3
(資本の部)					
資本金	1	4,940	6.7	7,966	6.9
資本準備金		5,936	8.1	8,960	7.7
利益準備金		131	0.2	310	0.2
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		7,885		15,785	
2 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		10,018		23,528	
その他の有価証券評価差額金		17,903	24.4	39,313	33.8
自己株式		125	0.2	109	0.1
資本合計		-	-	0	0.0
負債・資本合計		29,037	39.6	56,660	48.7
		73,361	100.0	116,268	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
売上高			%		%
1 製品売上高	1	66,565		140,648	
2 商品売上高		190		231	
3 その他売上高		949	67,706 100.0	1,514	142,394 100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		500		2,425	
(2) 当期製品仕入高		231		554	
(3) 当期製品製造原価		30,443		56,452	
合計		31,175		59,433	
(4) 他勘定振替高	2	1,248		1,102	
(5) 製品期末棚卸高		2,425		1,989	
差引合計		27,501		56,341	
(6) 証紙購入料等		1,426		1,979	
製品売上原価		28,927		58,320	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		37		104	
(2) 当期商品仕入高		1,126		1,751	
合計		1,163		1,855	
(3) 他勘定振替高	3	856		1,334	
(4) 商品期末棚卸高		104		325	
商品売上原価		202		195	
3 その他売上原価		1,196	30,326 44.8	1,251	59,767 42.0
売上総利益			37,379 55.2		82,626 58.0
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		7,197		11,746	
2 広告宣伝費		1,648		2,640	
3 貸倒引当金繰入額		144		256	
4 貸倒損失		1		13	
5 役員報酬		187		241	
6 給料手当		1,276		1,765	
7 賞与引当金繰入額		339		484	
8 退職給付費用		59		80	
9 役員退職慰労引当金繰入額		190		164	
10 福利厚生費		38		-	
11 減価償却費		137		242	

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比
12 研究開発費	4	3,687		%	6,319		%
13 支払手数料		635			1,491		
14 賃借料		345			-		
15 その他		2,660	18,549	27.4	5,222	30,671	21.5
営業利益			18,830	27.8		51,955	36.5
営業外収益							
1 受取利息		63			88		
2 受取配当金		4			10		
3 匿名組合投資利益		215			87		
4 為替差益		71			75		
5 その他		186	542	0.8	148	410	0.3
営業外費用							
1 支払利息		118			148		
2 売上割引		98			216		
3 上場関連諸費用		140			-		
4 新株発行費		-			261		
5 その他		32	391	0.6	33	660	0.5
経常利益			18,981	28.0		51,705	36.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	3			0		
2 匿名組合償還利益		846			-		
3 関係会社株式売却益		-	850	1.2	560	560	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	6	50			301		
2 固定資産売却損	7	83			1		
3 投資有価証券売却損		-			29		
4 投資有価証券評価損		111			9		
5 関係会社支援費用		250			-		
6 退職給付会計基準変更時 差異償却		123			-		
7 関係会社株式評価損		307			-		
8 ゴルフ会員権評価損		59			127		
9 特別復旧対応費用		-			5,958		
10 関係会社再構築関連費用		-	985	1.4	1,239	7,666	5.4
税引前当期純利益			18,846	27.8		44,599	31.3

(単位：百万円)

科目	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額		構成比	金額		構成比
法人税、住民税及び事業税	10,140		%	22,800		%
法人税等調整額	1,166	8,973	13.2	1,576	21,223	14.9
当期純利益		9,873	14.6		23,375	16.4
前期繰越利益		145			153	
当期末処分利益		10,018			23,528	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		第27期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		28,161	84.0	52,812	85.2
労務費		2,197	6.5	3,250	5.2
経費	1,2	3,186	9.5	5,958	9.6
当期総製造費用		33,545	100.0	62,022	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,670		776	
合計		35,216		62,798	
他勘定振替高	3	3,996		6,345	
期末仕掛品棚卸高		776			
当期製品製造原価		30,443		56,452	

(注)

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際総合原価  
計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

第26期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第27期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経費 外注加工費 898百万円 減価償却費 183
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,541百万円 減価償却費 334	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,868百万円 減価償却費 950
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 3,742百万円 その他 523 計 3,996	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 6,319百万円 その他 26 計 6,345

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第26期 (平成13年6月22日)		第27期 (平成14年6月21日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			10,018		23,528
利益処分額					
1 利益準備金		179			
2 配当金		1,536		2,670	
3 役員賞与金 (うち監査役分)		250 ( 7)		300 ( 7)	
4 任意積立金					
別途積立金		7,900	9,865	18,800	21,770
次期繰越利益			153		1,758

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	期別 第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(123,361千円)については、当期に一括費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。

期別 項目	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	前期までは独立科目で掲記していた福利厚生費（当期61百万円）及び賃借料（当期595百万円）は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は24百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMFは流動資産の「有価証券」に、それ以外のものは「投資有価証券」に振り替えております。これにより流動資産の「有価証券」は26百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9百万円増加し、経常利益は8百万円減少しております。また、会計基準変更時差異123百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は132百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成13年3月31日現在)	第27期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 25,602,400株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 4,889百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 2,051百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 90百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の流動資産 357百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 75百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 361百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 2,620百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,861百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">秀工電子株式会社の株式会社日本コンラックスからの仕入部材購入代金150百万円について連帯保証をおこなっております。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 53,411,800株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 7,020百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 2,627百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 240百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の流動資産 357百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 232百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 109百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 341百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の流動負債 55百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 2,847百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 2,427百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">秀工電子株式会社の金融機関等からの借入に対し、132百万円の債務保証をおこなっております。</p>

## (損益計算書関係)

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 35,078百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 294百万円 当期製品製造原価 556 その他売上原価 75 アミューズメント施設機器 73 その他 248 計 1,248	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 325百万円 当期製品製造原価 383 その他売上原価 195 アミューズメント施設機器 43 その他 153 計 1,102
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11百万円 当期製品製造原価 307 その他売上原価 84 アミューズメント施設機器 453 計 856	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円 当期製品製造原価 215 その他売上原価 813 アミューズメント施設機器 303 計 1,334
4 一般管理費に含まれる研究開発費 3,687百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 6,319百万円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3百万円 計 3	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 0 アミューズメント施設機器 0 計 0
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19百万円 機械及び装置 1 工具器具備品 28 アミューズメント施設機器 1 計 50	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 232百万円 機械及び装置 10 工具器具備品 28 アミューズメント施設機器 30 計 301
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 車両運搬具 0 アミューズメント施設機器 0 土地 79 計 83	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 1百万円 計 1

## (リース取引関係)

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																				
工具器具 備品	7	2	4	工具器具 備品	7	5	2																				
車両運搬具	21	9	12	車両運搬具	38	17	20																				
合計	29	12	16	合計	45	23	23																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	8百万円	1年超	8	合計	16	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	12百万円	1年超	10	合計	23	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
1年内	8百万円																										
1年超	8																										
合計	16																										
支払リース料	8百万円																										
減価償却費相当額	8百万円																										
1年内	12百万円																										
1年超	10																										
合計	23																										
支払リース料	11百万円																										
減価償却費相当額	11百万円																										

## (有価証券関係)

第26期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第27期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>仕掛品否認</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,452</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,361</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動資産)		未払事業税否認	693	賞与引当金損金算入限度超過額	196	仕掛品否認	160	その他	85	小計	1,135	(固定資産)		一括償却資産損金算入限度超過額	593	役員退職慰労引当金否認	206	投資有価証券評価損否認	178	退職給付引当金損金算入限度超過額	140	減価償却費損金算入限度超過額	138	その他	60	小計	1,316	繰延税金資産合計	2,452	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90	繰延税金資産の純額	2,361	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.2	同族会社の留保金額に対する税額	3.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>仕掛品否認</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,948</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動資産)		未払事業税否認	1,429	賞与引当金損金算入限度超過額	263	貸倒引当金損金算入限度超過額	113	仕掛品否認	716	その他	75	小計	2,598	(固定資産)		一括償却資産損金算入限度超過額	547	役員退職慰労引当金否認	275	投資有価証券評価損否認	139	退職給付引当金損金算入限度超過額	169	減価償却費損金算入限度超過額	174	その他	122	小計	1,429	繰延税金資産合計	4,028	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79	繰延税金資産の純額	3,948	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.1	同族会社の留保金額に対する税額	4.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
繰延税金資産 (流動資産)																																																																																																							
未払事業税否認	693																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	196																																																																																																						
仕掛品否認	160																																																																																																						
その他	85																																																																																																						
小計	1,135																																																																																																						
(固定資産)																																																																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	593																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	206																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	178																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	140																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	138																																																																																																						
その他	60																																																																																																						
小計	1,316																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,452																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	90																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,361																																																																																																						
法定実効税率	42.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																						
住民税均等割額	0.2																																																																																																						
同族会社の留保金額に対する税額	3.9																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																						
繰延税金資産 (流動資産)																																																																																																							
未払事業税否認	1,429																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	263																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	113																																																																																																						
仕掛品否認	716																																																																																																						
その他	75																																																																																																						
小計	2,598																																																																																																						
(固定資産)																																																																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	547																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	275																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	139																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	169																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	174																																																																																																						
その他	122																																																																																																						
小計	1,429																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,028																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	79																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,948																																																																																																						
法定実効税率	42.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																																																						
同族会社の留保金額に対する税額	4.2																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	第26期	第27期
1株当たり純資産額	1,134円16銭	1,060円82銭
1株当たり当期純利益	389円45銭	442円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	388円19銭	442円24銭

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## (重要な後発事象)

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1 平成13年5月29日及び平成13年6月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり額面普通株式1,000,000株を、有償一般募集の方法によって発行することを決議しております。</p> <table> <tr> <td>発行価額</td> <td>5,985円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>5,985百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>(増資後の資本金)</td> <td>7,935百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金繰入額</td> <td>2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成13年6月28日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成13年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備資金及び運転資金</td> </tr> </table> <p>2 アルゼ株式会社は、当社のパチスロ機「トリプルライダー」について、同社が保有する特許権を侵害するものとして、平成13年3月26日東京地方裁判所へ14億円の損害賠償を求める訴訟の提起をいたしました。なお、この訴訟は、既に当該機種に対しておこなわれている製造販売禁止の仮処分命令の申立てから移行したもので、仮処分命令の申立ては平成13年6月8日に取下げられております。</p> <p>当社は技術的に特許権侵害にはあたらないものと確信しており、また、損害賠償額の算定においても根拠がなく、裁判では、当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	発行価額	5,985円	発行総額	5,985百万円	資本組入額	2,993百万円	(増資後の資本金)	7,935百万円)	資本準備金繰入額	2,992百万円	払込期日	平成13年6月28日	配当起算日	平成13年4月1日	資金の用途	設備資金及び運転資金	
発行価額	5,985円																
発行総額	5,985百万円																
資本組入額	2,993百万円																
(増資後の資本金)	7,935百万円)																
資本準備金繰入額	2,992百万円																
払込期日	平成13年6月28日																
配当起算日	平成13年4月1日																
資金の用途	設備資金及び運転資金																

附属明細表

a 有価証券明細表

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	百万円
株 式	フィールズ(株)	275	550
	(株)ジョイコシステムズ	7,000	350
	(株)セガ	100,000	235
	(株)ジャパンアミューズメントエ ージェンシー	400	200
	(株)ゲオ	348	114
	ピーアーク(株)	85,000	98
	(株)フォーチュンケミダックス	300	90
	(株)トムス・エンタテイメント	150,000	66
	(株)バンプレスト	50,000	64
	(株)イオンファンタジー	30,300	37
	その他25銘柄	71,699	280
	計	495,322	2,087

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	4,250	582	331	4,501	497	244	4,003	
	構築物	140	15	0	156	57	15	98	
	機械及び装置	340	2,438	19	2,758	532	333	2,226	
	車両運搬具	30	0	0	30	16	6	13	
	工具器具備品	2,184	1,162	218	3,128	1,883	617	1,244	
	アミューズメント 施設機器	1,300	347	259	1,387	952	328	435	
	土地	2,485	35		2,521			2,521	
	建設仮勘定	2,742	220	2,742	220			220	
	計	13,474	4,801	3,571	14,704	3,941	1,545	10,762	
無形固定資産	ソフトウェア	1,242	916	65	2,093	861	354	1,232	
	電話加入権	7	0		8			8	
	その他の 無形固定資産	0	3		3	0	0	3	
	計	1,250	920	65	2,105	861	354	1,243	
長期前払費用	269 (99)	131 (130)	138 (107)	263 (123)	109	18	153		
繰延資産									
	計								

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新工場生産ライン (前期建設仮勘定より振替)	2,438百万円
建物	福利厚生施設	163百万円
工具器具備品	金型	517百万円

2 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新工場生産ライン及びシステム	2,742百万円
建物	遊休資産除却	223百万円

3 無形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	新工場生産システム	683百万円
--------	-----------	--------

4 長期前払費用の( )内は内書きで、支払リース料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,940	3,025		7,966	
うち既発行株式	普通株式	(25,602,400株) 4,940	(27,809,400株) 3,025		(53,411,800株) 7,966	注1、2、3
	計	(25,602,400株) 4,940	(27,809,400株) 3,025		(53,411,800株) 7,966	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	5,878	3,024		8,902	注1
	合併差益	58			58	
	計	5,936	3,024		8,960	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	131	179		310	注4
	(任意積立金)					
	別途積立金	7,885	7,900		15,785	注4
	計	8,016	8,079		16,095	

(注) 1 当期増加額は、平成13年6月29日付をもって、普通株式1,000,000株を有償一般募集の方法によって発行したことにより、資本金が2,993百万円、資本準備金が2,992百万円それぞれ増加しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ32百万円増加しております。

発行した株式数 156,000株  
 1株の発行価額 314円  
 上記のうち資本組入額 157円  
 上記のうち資本準備金積立額 157円

- 2 当期増加した株式数のうち(26,653,400株)は旧株式1株を新株式2株に分割したためであります。  
 3 当期末における自己株式は228株であります。  
 4 利益準備金及び任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	452	1,709		452	1,709	
賞与引当金	664	895	664		895	
役員退職慰労引当金	490	164			655	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額法人税法の規定にもとづく洗替による戻入額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

### 資産の部

#### イ 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	1,514	
預金の種類	当座預金	6,345
	普通預金	9,405
	外貨預金	121
	別段預金	6
	定期預金	5
	計	15,884
合計	17,398	

#### ロ 受取手形

##### (イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ロデオ	5,975	
(株)アリストクラートテクノロジーズ	604	
(株)サミー・アミューズメントサービス	263	
(株)一六商事	127	
新基商事(有)	76	
その他	10,614	
合計	17,662	

##### (ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月満期	7,948	
〃 5月 〃	3,777	
〃 6月 〃	3,099	
〃 7月 〃	1,881	
〃 8月 〃	889	
〃 9月以降満期	65	
合計	17,662	

(注) 平成14年4月満期の金額には、期末日満期手形2,847百万円が含まれております。

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ロデオ	7,369	
㈱三洋販売	529	
㈱サミー・アミューズメントサービス	455	
㈱ダイナム	450	
㈱アリストクラートテクノロジーズ	437	
その他	22,142	
合計	31,383	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,845	149,511	129,973	31,383	80.6%	52.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ遊技機	246	
業務用アミューズメント機器	78	
合計	325	

ホ 製品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ遊技機	1,419	
パチンコ遊技機	62	
業務用アミューズメント機器	324	
家庭用テレビゲームソフト	182	
合計	1,989	

へ 原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ遊技機部品	3,982	
パチンコ遊技機部品	3,450	
業務用アミューズメント機器部品	2,524	
遊技機共通部品	1,143	
合計	11,100	

ト 貯蔵品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
許諾関連証紙	89	
合計	89	

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
パルスモ(株)	2,326	
加賀電子(株)	1,377	
(株)エムアールディー	1,314	
ニコー電子(株)	1,069	
(株)タカデン	973	
その他	7,524	
合計	14,586	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月満期	6,155	
“ 5月 “	1,915	
“ 6月 “	2,157	
“ 7月 “	4,358	
合計	14,586	

(注) 平成14年4月満期の金額には、期末日満期手形2,427百万円が含まれております。

ロ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
加賀電子(株)	1,119	
ニコー電子(株)	567	
(株)タカデン	545	
(株)エムアールディー	489	
(株)アリストクラートテクノロジーズ	476	
その他	4,323	
合計	7,522	

## 八 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)UFJ銀行	1,400	
(株)三井住友銀行	1,000	
(株)富士銀行	600	
(株)第一勧業銀行	200	
(株)東京三菱銀行	200	
その他	600	
合計	4,000	

(注) (株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併し、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行に商号を変更しております。

## 二 未払金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
販売手数料	3,763	
設備購入代金	315	
その他	1,481	
合計	5,560	

## ホ 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
法人税	11,958	
住民税	2,512	
事業税	3,472	
合計	17,942	

### (3) その他

#### (イ)決算日後の状況

特記事項はありません。

#### (ロ)訴訟

当社のパチスロ遊技機バリエーションの一つであるチャレンジタイム付きパチスロ遊技機（以下、CT機）の製造販売に対して、アルゼ株式会社より特許権を侵害するものとして100億66百万円の損害賠償請求を受けておりましたが、平成14年3月19日に東京地方裁判所にて判決が下され、当社が原告アルゼ株式会社に対して74億16百万円及びこれに対する平成11年10月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を払うこと、訴訟費用の4分の3を支払うこと、の命令がなされました。

当社は、この内容を不服として直ちに東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、併行して特許庁に対して申し立てておりました当該特許権自体の無効審判請求について、特許庁の「無効理由通知書」が、平成14年3月19日、東京地方裁判所の判決後に同社に対して送達されております。

その他、アルゼ株式会社は同一特許に関し、平成13年3月26日付にて当社のCT機である「トリプルライダー」について、14億30百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起、現在、東京地方裁判所にて審理中であります。

また、同社は当社のパチスロ遊技機である「カメンライダーV3」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成12年2月22日に15億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

さらに、同社は当社のパチスロ遊技機である「ジュウオウ」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成14年5月31日に51億45百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

当社はいずれの訴訟についても特許権の侵害にはあたらないものと確信しております。

なお、当社は、現在、訴訟等の対象機種である「ウルトラマンクラブ3」、「ジャパン2」、「トリプルライダー」、「カメンライダーV3」ならびに「ジュウオウ」の製造販売をおこなっておりませんが、訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株) 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株)	
	取次所	UFJ信託銀行(株) 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株) 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株)	
	取次所	UFJ信託銀行(株) 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類 ( 国内における有償一般募集及び売出し ) 平成13年5月29日  
関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成13年5月29日  
関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定(海外における株式売出し)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 訂正届出書 平成13年6月8日及び  
平成13年6月12日  
関東財務局長に提出  
有価証券届出書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (4) 訂正報告書 平成13年6月12日  
関東財務局長に提出  
臨時報告書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類 ( 事業年度 自 平成12年4月1日 ) 平成13年6月22日  
( 第26期) 至 平成13年3月31日 ) 関東財務局長に提出
- (6) 訂正報告書 平成13年6月26日  
関東財務局長に提出  
臨時報告書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類 ( ストックオプション制度に基づく株式の募集 ) 平成13年7月19日  
関東財務局長に提出
- (8) 訂正届出書 平成13年7月27日  
関東財務局長に提出  
有価証券届出書(平成13年7月19日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (9) 臨時報告書 平成13年9月6日  
関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定(訴訟の提起)に基づく臨時報告書であります。
- (10) 半期報告書 ( (第27期中) 自 平成13年4月1日 ) 平成13年12月5日  
至 平成13年9月30日 ) 関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書 平成13年12月18日  
関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。